

- 1月の米貿易赤字は過去3番目の大きさと、輸入額が2019年8月以来の高水準。財のみでは過去最大を記録した2020年11月に次ぐ過去2番目の大きさ。ドイツやメキシコに対する赤字が大幅に増加。
- 米国の輸出入総額は持ち直しの動き。また、これとは別に発表された中国の1-2月の輸出は大幅な伸びとなっており、米貿易統計とともに足もとの世界的な需要拡大を示すものとして注目される。

赤字は過去3番目、輸入額は2019年8月以来の高水準

5日に米商務省が発表した1月の米貿易収支の赤字額は前月比+1.9%の682億1,300万米ドルと、市場予想の675億米ドル（ブルームバーグ集計）を上回り、1992年以降で過去3番目の大きさとなりました。

輸入の増加が輸出の増加を上回り、輸入額が新型コロナウイルス感染拡大以前の2019年8月以来の高水準となったことが赤字増加につながりました。

財のみの赤字額は過去2番目の大きさ

「モノ（財）」のみの貿易でみると、赤字額は前月比+1.6%の854億4,900万米ドルと、過去最大を記録した2020年11月に次ぐ過去2番目の大きさでした。財の内訳をみると、輸入は前月から1.6%増加しました。自動車は前月から大きく減少したものの、医薬品や原油などが幅広く増加しました。輸出は1.6%の増加でした。大豆が大きく減少したほか、一般消費財が減少したものの、工業資材や資本財が増加しました。

各国・地域別では、中国に対する赤字額は271億7,400万米ドルと、3.4%減少しました。一方、ドイツに対する赤字額は25.8%増加したほか、メキシコに対する赤字額は15.2%増加しました。

貿易データは足もとの世界的な需要拡大を示唆

輸出入総額をみると、2020年5月から2021年1月にかけての増加額は、2019年12月から2020年5月までの減少額の9割近くまで回復しました。米国の貿易取引は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な縮小を受けた落ち込みからの持ち直しがみられます。

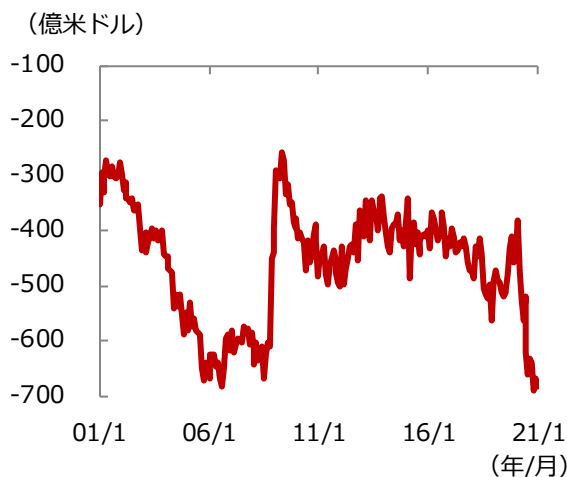
これとは別に、7日に発表された中国の1-2月の輸出は前年同期比+60.6%と、大幅な伸びとなりました。

春節（旧正月）や新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、前年同期との比較で変動が大幅に上振れした可能性はあるものの、足もとの世界的な需要拡大を示唆するものとして注目されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

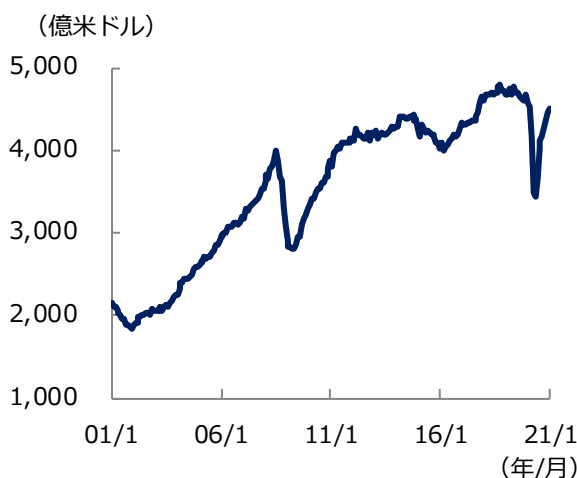
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米 貿易収支の推移



※期間：2001年1月～2021年1月（月次）
季節調整済み、マイナスは米国の赤字を表す

米 輸出入総額の推移



※期間：2001年1月～2021年1月（月次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。